

第 22 回 総合海洋政策本部会合

(構成員発言)

令和 6 年 4 月 26 日

盛山 正仁 文部科学大臣

文部科学省としては、AUV、MDA、北極政策を中心に以下の取組を推進します。

- ・ 東日本大震災の発生海域でもある日本海溝の調査も可能な大深度AUVの開発
- ・ 全球海洋観測データを活用した将来の海況予測を行う海洋デジタルツインの構築及び「海しる」との連携
- ・ 令和 8 年度に就航予定の北極域研究船「みらいⅡ」の着実な建造・運用及び「みらいⅡ」を活用した北極域研究の加速

これらの取組により海洋科学技術の振興を推進することを通じて、海洋開発等重点戦略に貢献してまいります。

齊藤 鉄夫 国土交通大臣

国土交通省としては、今般決定された海洋開発等重点戦略を踏まえ、

- ・ AUVに関するスタートアップの支援や、利用実証・研究開発の推進
- ・ 衛星データやAI等の活用によるデータ解析手法の高度化等、MDAの推進
- ・ 洋上風力発電のEEZ展開に向けた制度整備の推進
- ・ 国境離島の状況把握のための地理空間情報の整備

等、関係府省と連携して各種取組を強力に進めてまいります。

木原 稔 防衛大臣

世界第 6 位の管轄海域を有する海洋大国として、我が国が国際的協調の下に、海洋の開発・利用を戦略的かつ強力に進めることは非常に重要です。

防衛省・自衛隊としては、特に、UUVについては、官民の関係機関との協力の下で、早期装備化に向けた研究開発に取り組んでいるところです。

また、艦艇や航空機等のアセット充実による海洋状況把握(MDA)の能力強化、南鳥島とその周辺海域の開発への協力を通じ、海洋開発等重点戦略の実現に大いに貢献してまいります。

新藤 義孝 国務大臣

フロンティアである海洋の開発・利用を強力に推進することは、我が国の経済成長のみならず、世界への貢献にもつながります。

その際には、準天頂衛星システムと自律型無人探査機(AUV)の連携など、海洋と宇宙の連携の強化を図りつつ、府省横断的に海洋分野における社会実装・産業化・国際展開を進めることが重要です。

私としても、本日決定された海洋開発等重点戦略に基づく取組が着実に実行されるよう努めてまいります。

高市 早苗 内閣府特命担当大臣(宇宙政策担当)

海洋と宇宙は、昨年 11 月に決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」でも言及されたとおり、フロンティアとして市場の拡大が期待されるとともに、安全保障上も重要な領域です。

内閣府の宇宙政策担当大臣としては、海洋開発等重点戦略で示された重要ミッションの推進に貢献するため、関係省庁と連携しながら、海洋分野における宇宙アセットの活用に係る各種取組を着実に進めてまいります。

岸田 文雄          内閣総理大臣

本日は、海洋の無限の可能性を活かし、我が国の成長につなげていくための「海洋開発等重点戦略」を決定しました。

関係大臣におかれては、松村海洋政策担当大臣を中心に、

- ・ 洋上風力発電設備の点検など、広大な海洋の利活用における省人化や生産性向上に資する、自律型無人探査機（AUV）の開発・利用の推進
- ・ 民間企業等の有償情報を含む多様なデータを提供可能とする「海するビジネスプラットフォーム」の構築を始めとした、海洋状況把握（MDA）及び情報の利活用の推進
- ・ 国境離島の合理的・効果的な状況把握・評価を実施するための「地形照合システム」の整備

など、本戦略に基づく取組を府省横断で強力に進めてください。

また、本日は、低潮線保全基本計画に基づき令和5年度に実施した主な取組についても報告を受けました。低潮線の保全は、我が国の排他的経済水域等の保全等のため重要であり、今後も着実に取組を進めてください。